

令和2年度

単位施策評価表

所属 09150000

上下水道局 下水道建設

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水施設の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進等を図る。						
成果指標	生活排水処理人口普及率 5年間(H30～34)で81.00%へ増加(現状値76.38%) (生活排水処理人口普及率 = 下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	77.00	78.00	79.00	80.00	81.00
		実績	77.53	78.87	79.78		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	9,933,645	9,686,727	9,568,376	0	0
実績		9,745,215	9,686,727	9,568,376	0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の指標「上下水道整備・管理市民満足度」を向上させるには、生活排水処理施設の整備や利用促進を図る必要があり、目標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	本年度の生活排水処理人口普及率は79.78%となっており、目標は達成している。					
	課題	公共下水道供用開始区域内の未接続者に対する利用促進や、認可区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図るべく、訪問や広報での周知・啓発に工夫が必要である。					
	取組方針	効率的な生活排水処理施設の整備・運営管理を計画的に実施し、下水道や農業集落排水の利用及び合併処理浄化槽の設置の促進を図るべく普及活動を行う。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	426902	河川維持管理費				1,905	100
	764201	管渠施設管理事業費				134,270	100
	764301	処理場施設管理事業費				98,176	100
	765701	公共下水道建設事業費				1,284,071	100
	476101	浄化槽設置補助事業費				98,687	80
	716401	雨水貯留・浸透施設設置補助事業費				923	80
	764601	普及促進事業費				9,230	80
	745801	経営戦略策定事業費					1
	764401	流域下水道維持管理費				853,438	1
764501	水質規制事業費				21,088	1	

単位施策評価表 補表

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理		
区分	妥当性	妥当	市民の快適な生活環境の確保するためには生活排水の処理が欠かせないことから、下水道施設等の整備・管理を適正に行うための各事務事業の推進は妥当である。
	コスト削減の余地	有	管渠整備や維持管理において、経費削減に努める。
	受益者負担	適正	受益者負担金や下水道使用料を整備費用の一部に充てており適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、下水道施設等の整備・管理を適正に行うことは有効であり、大きく貢献している。
	類似事業の有無	無	実施している事業において、類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	下水道施設等への接続を促進し、生活排水処理人口普及率を向上させることにより、成果の向上が期待できる。
内部評価	貢献度	上位施策の「安全で良好な水資源の確保」の実現において、本単位施策は、河川水質の向上に直接的に作用し、また快適な住環境の醸成のため有効な施策であり、貢献度は高い。	
	達成状況	生活排水処理人口普及率の年度毎の目標は毎年達成している。今後も計画的に整備を進めるとともに、早期の接続を促進することで、引き続き目標値を達成していく。	
	課題	接続可能地域の未接続者に対しては引き続き利用促進の働きかけを積極的に行う。 また、経済的な理由により設置が困難な家庭に対しては、水洗便所改造資金利子補給制度を斡旋する。	
	取組方針	平成27年度に策定した生活排水処理構想に基づき、適正な排水処理施設の整備を進める。	